

# 令和3年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

令和5年10月1日現在

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
1	補	【国庫補助事業】 母子保健衛生費補助金	保健福祉局 地域保健支援課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①新型コロナウイルス感染症の流行下において、強い不安を抱える妊婦への分娩前のPCR検査費用の助成及び感染した妊産婦に対し、助産師や保健師等が定期的な家庭訪問や電話相談等の寄り添った支援を実施する。 ②1:うつ状態にある等の不安を抱える妊婦又は基礎疾患を有する妊婦で検査を希望する方 2:PCR検査等を実施し新型コロナウイルスへの感染が認められ、妊産婦自身や胎児または新生児の健康や出産後の育児等について不安を感じ、支援を希望する妊産婦	8,028,198,817	5,512,227,000	①分娩前のPCR検査費用助成:2,842人 寄り添い型支援:13人  ②分娩前のPCR検査費用助成を実施したことで、分娩前の感染への不安の軽減につながった。また、新型コロナ感染症に感染した妊産婦に対し、家庭訪問や電話相談を実施し、不安の軽減及び回復後の育児支援につなげることができた。	①対象者に対する、最も適切な時期での事業周知と実施  ②新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない限り、事業は継続すると考えられるが、事業の方向性については、国の動向を注視していく。
2	単	入所型障害者施設へのPCR検査補助事業	保健福祉局 障害支援課	①市内入所型障害者施設における新型コロナウイルス感染症の集団感染の防止を図るため ②市内入所型障害者施設の従事者及び新規入所者	14,204,454	10,000,000	①市内入所型障害者施設の従事者等が延べ2,593件の検査を実施。  ②市内入所型障害者施設における新型コロナウイルス感染症の集団感染の防止を図ることができた。	①検査実施から結果がでるまでに数日間要することから、結果判明時には受検者が発症している場合がある。  ②検体採取から結果判明までが短時間である抗原定性検査キットの補助に切替えを検討していく。
4	単	生産性革命支援事業	経済局 経済政策課	①国の補助スキームを活用し、新分野展開や業態転換を通じた規模の拡大等を目指す企業・団体等の新たな挑戦を行う事業再構築補助金や生産性革命推進事業の獲得支援・上乘せ支援を実施するもの ②市内中小企業者	266,120,385	80,000,000	①市内事業者261者に対して、生産性向上に係る補助金を交付した。また、補助金の獲得支援として、88件相談を受付、説明会・啓発セミナーを5回実施した。  ②前向きな投資や思い切った事業再構築を後押しすることで、市内事業者の生産性向上につながった。	①コロナ禍等の経済情勢の変化にも対応可能としていくため、引き続き事業再構築や生産性向上支援が必要である。  ②新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への緊急的な経済対策として実施し、一定のニーズを満たしたものと考えられるため、上乘せ補助は終了するが、生産性向上支援は重要な取組であるため、引き続き国の補助金の獲得支援やDX支援等を実施していく。
7	単	キャッシュレス決済のポイント還元による消費活性化キャンペーン事業	経済局 観光国際課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ市内消費を積極的に喚起して地域活性化を図るとともに、キャッシュレス化の促進による「新しい生活様式」の普及を図るため、QRコード決済使用時に、利用者へのポイント還元を行う消費活性化キャンペーンを実施する団体に対し、補助金を交付する。 ②さいたま市キャッシュレス決済による消費活性化キャンペーン実行委員会	237,969,012	210,000,000	①市内消費を活性化させ、市内の事業者を支援するため、キャッシュレス決済利用時に最大20%のポイントを還元するキャンペーンを実施。  ②キャッシュレス決済の取引額が約15億8,800万円と実施前(7億4,900万円)と比較し2倍以上の効果が出たところであり、消費活性化に寄与できた。	①キャンペーン実施前、実施中の消費動向等の把握方法。  ②事業実施予定なし。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
9	補	【国庫補助事業】 子ども・子育て支援 交付金	子ども未来局 子育て支援 政策課	①単独型子育て支援センター事業、一時預かり事業において 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、継続して事 業を実施する。 ②単独型子育て支援センターの受託事業者、単独型子育て支 援センターで一時預かり事業を実施している事業者	3,196,000	1,066,000	①単独型子育て支援センターの受託事 業者への交付件数 9件 単独型子育て支援センターで一時預 かり事業を実施している事業者への交 付件数 2件  ②新型コロナウイルスの感染拡大防 止を図りつつ、継続して事業を実施す ることができた。	①今後も引き続き、安全かつ安定 的に事業を継続していくこと。  ②新型コロナウイルス感染症の収 束の兆しが見込めないことから、今 後の感染症の流行状況を踏まえな がら、引き続き必要な対策を講じて いく。
10	補	【国庫補助事業】 子ども・子育て支援 交付金	子ども未来局 子育て支援 政策課	①ファミリー・サポート・センター事業において、新型コロナウイ ルスの感染拡大防止を図りつつ、継続して事業を実施するこ と。 ②ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート 事業を受託する法人	119,000	41,000	①さいたまファミリー・サポート・センター の受託事業者への交付件数 1件  ②新型コロナウイルスの感染拡大防 止を図りつつ、継続して事業を実施す ることができた。	①今後も引き続き、安全かつ安定 的に事業を実施していくこと。  ②新型コロナウイルスの収束の兆 しが見込めないことから、引き続き 対策を行う必要がある。
11	補	【国庫補助事業】 子ども・子育て支援 交付金	子ども未来局 子育て支援 政策課	①ハローエンゼル訪問事業において、新型コロナウイルスの 感染拡大防止を図りつつ、継続して事業を実施すること。 ②ハローエンゼル訪問員81名	299,998	100,000	①訪問実施率92.6%。  ②新型コロナウイルスの感染拡大防 止を図りつつ、継続して事業を実施す ることができた。	①今後も安全に事業を行うために、 状況に即した措置を講じていく必要 がある。  ②新型コロナウイルスの収束の兆 しが見込めないことから、引き続き 対策を行う必要がある。
12	補	【国庫補助事業】 子ども・子育て支援 交付金	子ども未来局 青少年育成 課	①放課後児童クラブに対し、新型コロナウイルス感染症の拡 大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の経費や職員が 感染症対策を徹底しながらサービスを提供するために必要な 経費を補助する。 ②放課後児童クラブ	70,662,741	8,610,000	①放課後児童クラブ運営事業者に対し て、職員が消毒・清掃等の通常想定し ていない感染症対策業務を行った場合 の人件費やマスク、消毒液等の購入費 に対する支援を行った。  ②新型コロナウイルスの感染拡大防 止を図りながら、放課後児童クラブの安 定な運営、開設を行うことができた。	①新型コロナウイルス感染症の状 況の変化に応じて、ニーズに合わ せた支援を行う必要がある。  ②国の事業が継続するか動向を注 視し、必要に応じて今後も継続して 支援を実施する。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
13	補	【国庫補助事業】 子ども・子育て支援 交付金	子ども未来局 幼児政策課	①私立幼稚園等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の経費や職員が感染症対策を徹底しながら預かり保育を提供するために必要な経費を補助する。 ②一時預かり事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園(1号幼稚園機能)(102施設)	4,401,945	1,467,000	①一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)を実施した市内私立幼稚園等17園に対し、新型コロナウイルス感染症対策のための経費にかかる補助金を交付した。 ②補助金を交付することにより、各園での感染防止対策が適切に実施された。	①一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)と通常保育(教育時間)で、物品の使用等を明確に分ける必要があるため、施設の事務負担が増える。 ②国の動向や感染状況に注視しつつ、事業実施の継続を検討していく。
14	補	【国庫補助事業】 子ども・子育て支援 交付金	子ども未来局 保育課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①病児保育室職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費やマスクや消毒液等の感染防止用の備品購入費を補助する。 ②病児保育室	300,000	100,000	①市内病児室8施設に対して、各施設が行う新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を支援するため補助金を交付した。 ②補助金の交付により、保育施設の新型コロナウイルス感染症対策を促進することで、園児及び職員等の安心・安全と病児保育室の継続運営に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症の感染状況に即した措置を講じていく必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見込めないことから、引き続き対策を行う必要がある。
15	補	【国庫補助事業】 保育対策総合支援 事業費補助金	子ども未来局 青少年育成課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①児童センターに対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の経費や職員が感染症対策を徹底しながらサービスを提供するために必要な経費を補助する。 ②児童センター	4,316,386	2,158,000	①児童センターに対し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのマスクや消毒液等を購入した。 ②新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら、児童センターの安定的な運営を行うことができた。	①新型コロナウイルス感染症の状況の変化に応じて、ニーズに合わせた支援を行う必要がある。 ②国の事業が継続するか動向を注視し、必要に応じて今後も継続して支援を実施する。
16	補	【国庫補助事業】 保育対策総合支援 事業費補助金	子ども未来局 幼児政策課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①認可外保育施設に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の経費や職員が感染症対策を徹底しながら保育サービスを提供するために必要な経費を補助する。 ②認可外保育施設165施設	34,310,884	5,662,000	①認可外保育施設110施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策のための経費にかかる補助金を交付した。 ②補助金を交付することにより、各施設における感染防止対策が適切に実施された。	①施設における感染防止対策の徹底とあわせて、保護者に対しても感染症対策の意識付けを行うことで、安心して認可外保育施設を利用できる状況を整える必要がある。 ②国の動向や感染状況に注視しつつ、事業実施の継続を検討していく。
17	補	【国庫補助事業】 保育対策総合支援 事業費補助金	子ども未来局 保育課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費やマスクや消毒液等の感染防止用の備品購入費を補助する。 ②公立保育所(全61園)	23,963,118	12,007,000	①市内公立保育所61施設に対して、新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスク、消毒液、空気清浄機等を購入した。 ②新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入することで、園児及び職員等の安心・安全と保育所の継続運営に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症の感染状況に即した措置を講じていく必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見込めないことから、引き続き対策を行う必要がある。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
18	補	【国庫補助事業】 保育対策総合支援 事業費補助金	子ども未来局 保育課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費やマスクや消毒液等の感染防止用の備品購入費を補助する。 ②認可保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所	121,230,000	60,615,000	①市内保育施設351施設に対して、各施設が行う新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を支援するため補助金を交付した。 ②補助金の交付により、保育施設の新型コロナウイルス感染症対策を促進することで、園児及び職員等の安心・安全と保育施設の継続運営に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症の感染状況に即した措置を講じていく必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見込めないことから、引き続き対策を行う必要がある。
19	補	【国庫補助事業】 児童福祉事業対策 費等補助金	子ども未来局 子ども家庭総合センター総務課	(感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業) ①児童養護施設等におけるコロナウイルス感染症拡大防止対策として、施設等の職員が感染対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための支援を実施する ②児童養護施設2施設、乳児院2施設、母子生活支援施設1施設、自立援助ホーム6施設、ファミリーホーム12施設	10,055,510	3,181,000	①市内の8施設等に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために必要な費用の補助を行った。 ②児童が入所して生活する施設等であることから、衛生用品を購入したり、感染症対策に伴う職員手当を支給することで、施設内での感染拡大防止が図られた。	①施設内で感染者が出た場合に、衛生用品の購入額や、手当等の支給額が著しく増加する傾向にあり、施設間で補助金額に差が生じている。 ②現時点では新型コロナウイルスの収束の兆しが見込めない一方、感染拡大当初から防疫上の対応方針が緩和されつつあるため、動向を注意していく必要がある。
20	補	【県補助事業】 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保健福祉局 生活福祉課	①新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、市内の無料低額宿泊所に対し、クラスターの発生防止を図ること等を目的とした衛生管理体制を確保するための費用等を補助する。 ②市内無料低額宿泊所(③-2についてはその内、新型コロナウイルス感染症が発生した施設)	626,124	157,000	①全12事業者に対して消毒液を配布した。また感染者が発生した2施設に対して施設消毒を行った。 ②新型コロナウイルスの感染拡大の防止の一助となった。	①感染者が自室で療養する場合、施設消毒することが難しい ②新型コロナウイルスの収束の兆しが見込めないことから、国の動向を注視し、事業の継続を検討する。
21	単	さいたま市新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保等事業補助金	保健福祉局 地域医療課	①新型コロナウイルス感染症に罹患した者及びり患が疑われる者が、市内の医療機関へ円滑に入院し、適切な治療が受けられる病床を確保する。 ②市内の医療機関	731,460,000	650,000,000	①新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床を確保し、患者の受け入れを行う市内13の医療機関に対し、補助金を交付した。 ②入院を必要とする患者の円滑な受け入れの促進につながった。	①新型コロナウイルス感染症の流行状況や国・県の動きを見据えた補助内容及び実施期間の検討。 ②新型コロナウイルス感染症の終息の兆しが見込めないことから、動向を注視しながら、事業を検討していく。
22	補	【国庫補助事業】 疾病予防対策事業費等補助金	保健福祉局 高齢福祉課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)(令和2年度予備費分) ①高齢者の入所施設内における集団感染防止 ②市内に住民登録のある65歳以上の入所系高齢者施設の新規入所者(ショートステイ含む)、市内の入所系高齢者施設の従事者等	9,794,115	4,697,000	①市内入所施設の新規入所者539人、施設従事者等25人に対し、PCR検査費用の補助金を交付した。 ②高齢者施設における集団感染防止につながった。	①実施期間の検討 ②感染状況及び現在実施している他の検査事業の実施状況を踏まえたうえで、補助事業の実施期間について検討が必要。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
24	単	高齢者施設におけるPCR検査の委託事業	保健福祉局 高齢福祉課	①高齢者の施設・事業所内における集団感染防止 ②市内に住民登録のある入所系高齢者施設の新規入所者（ショートステイ含む）、市内の高齢者施設の従事者等	269,518,000	240,000,000	①・市内入所施設の新規入所者552人、施設従事者等172人に対し、PCR検査費用の補助金を交付した。（国庫補助対象者含む） ・市内909施設・事業所に対して、検査キット配布方式によるPCR検査を頻回実施した。 ②高齢者施設における集団感染防止につながった。	①検査実施から結果判明まで数日要するため、潜伏期間が短く、症状発症までのスピードが速い変異株への対応に課題がある。 ②検体採取から結果判明までが短時間である、抗原定性検査キットによる検査への切替について検討を行う。
25	単	病院事業会計繰出金	保健福祉局 病院財務課	①新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療従事者に特殊勤務手当として、防疫業務手当を支払うもの。 ②さいたま市立病院	234,934,950	140,000,000	①防疫業務手当としてのべ68,496人へ支給した。 ②新型コロナウイルス感染症患者受入れを行った。	①新型コロナウイルスの収束の兆しが見込めないことから、引き続き事業を行う必要がある。 ②今後も新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行っていく。
26	単	教育情報ネットワーク推進事業	教育委員会 事務局 教育研究所	①新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の際、ICTを活用した各家庭での学習環境の整備や、オンラインによる教育活動の推進のため、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等を図り、1人1台端末の整備を行う。また密防止のため、全ての市立中学校等において無線接続可能な大型提示装置の導入を行い、クラスを分散させての授業展開を図り、新型コロナウイルス感染症の中でも学びの保障をする。 ②市立小・中・特別支援学校	297,900,042	260,000,000	①市立小・中・特別支援学校計164校におけるインターネット回線を整備するとともに、各学校の児童生徒に対し、1人1台端末を整備することができた。また、市立中学校58校の各教室へ大型提示装置を整備することができた。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止による、臨時休業を余儀なくされた場合においても、学習保障の体制を整備することができた。	①1人1台端末等の整備にあたっては、初期整備のみならず、保守経費やインターネット回線費等の多額のランニングコストがかかる。そのため、引き続き、地方創生臨時交付金等を活用し、財政負担を軽減する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれることから、地方創生臨時交付金等を活用しながら、感染症対策として、1人1台端末等の整備・保守・運用等を継続する。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
27	単	市内中小企業におけるCX/DXの推進	経済局 経済政策課	①市内企業のDXを総合的に図ることを通じて、企業の生産性と付加価値の向上支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大を通じて明らかになったデジタル化への対応の遅れや、新たな生活様式への対応について支援を行うもの。 ②市内中小企業者	40,908,419	30,000,000	①DX推進構想を策定した。 DX推進を支援するコーディネータを2人雇用し、DX推進をする事業者への補助制度を実施するなど、市内事業者104件の支援を実施した。 ②構想の作成をすることで必要な支援メニューの検討ができた。 DX普及のため、市内事業者に対しセミナー等による意識啓発やツール導入補助等のDX実装支援を通じて市内事業者のDXの促進が出来た。	①ツール導入や意識啓発により、支援は進んでいるが、社内でDXを推進・活用できる人材が不足している。 ②現在実施している支援メニューは継続しながら、社内のDX人材の育成を実施していくことで、市内事業者のDXを推進する。
28	単	小規模企業者等給付金事業	経済局 産業展開推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している市内小規模企業者に対し、市独自の緊急経済支援給付金を支給するもの ②次のいずれかに該当するもののうち、市が指定する他自治体の給付金等の対象でない者 i 市内に本社又は本店を有する小規模企業者、 ii 市内で事業を行い、市内に住居登録のある個人事業主（副業の場合を除く）	1,161,636,692	920,855,000	①交付件数 10,991件 ②小規模企業や個人事業主に対して、速やかに給付金を支給することで事業継続を下支えた。	①特になし。 ②今後は、一時的な給付事業としてではなく、企業の持続的な成長に資する支援策を検討していく必要がある。
29	単	さいたま市新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保等事業補助金	保健福祉局 地域医療課	①新型コロナウイルス感染症に罹患した者及びり患が疑われる者が、市内の医療機関へ円滑に入院し、適切な治療が受けられる病床を確保する ②市内の医療機関	717,132,000	440,000,000	①新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床を確保し、患者の受け入れを行う市内13の医療機関に対し、補助金を交付した。 ②入院を必要とする患者の円滑な受け入れの促進につながった。	①新型コロナウイルス感染症の流行状況や国・県の動きを見据えた補助内容及び実施期間の検討。 ②新型コロナウイルス感染症の終息の兆しが見込めないことから、動向を注視しながら、事業を検討していく。
30	単	入所型障害者施設へのPCR検査補助事業	保健福祉局 障害支援課	①市内障害者施設における新型コロナウイルス感染症の集団感染の防止を図るため ②市内障害者施設の従事者及び市内入所型障害者施設の新規入所者	206,783,412	180,000,000	①市内障害者施設の従事者等が延べ35,954件の検査を実施。 ②市内障害者施設における新型コロナウイルス感染症の集団感染の防止を図ることができた。	①検査実施から結果がでるまでに数日間要することから、結果判明時には受検者が発症している場合がある。 ②検体採取から結果判明までが短時間である抗原定性検査キットの補助に切替えを検討していく。
31	単	就労継続支援B型工賃支援事業	保健福祉局 障害支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動が縮小している状況において、就労継続支援B型の利用者の工賃の維持を図るため、支援金を支給する ②就労継続支援B型事業所	8,676,996	5,000,000	①延べ190事業所、延べ2,480人に工賃補助を実施 ②工賃の支援を行うことで、利用者の生活及び生産意欲の維持を図ることができた。	①工賃補填は行っているが、実質工賃が減少していることから、平均工賃の減少が避けられない。 ②雇用調整助成金の特例措置の適用期間にあわせて実施しているため、本事業も期間を合わせ延長する方針である。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
33	単	高齢者施設におけるPCR検査の委託事業	保健福祉局 高齢福祉課	①高齢者の施設・事業所内における集団感染防止 ②市内に住民登録のある入所系高齢者施設の新規入所者（ショートステイ含む）、市内の入所系高齢者施設の従事者等	279,841,558	250,000,000	No.24にまとめて記載	No.24にまとめて記載
36	単	さいたま応援プレミアム付商品券事業	経済局 商業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少している飲食店や生活関連サービス等における消費を促し、市内循環を図ることで、早期の経済回復を目的とするもの ②市内店舗	2,290,598,067	1,385,053,000	①76億8千703万6千248円が市内で消費された。 ②多業種の参加(5,280店舗)をいただき、地域における消費喚起及び事業者を下支えする一助となることのできた。また、一部を電子券で発行したことで、新しい生活様式やデジタル化促進の支援となった。	①初めて電子券を導入したことにより、取扱加盟店・商品券利用者ともに問い合わせが多く発生した。今後は事業内容のわかりやすさ、電子券の仕組みの簡略化などの対応が必要。 ②デジタル化促進や事務経費の削減のために、全ての商品券を電子化し事業実施することも要検討。
37	単	市内中小企業のDX化に向けた支援	経済局 経済政策課	①市内企業のDXを総合的に図ることを通じて、企業の生産性と付加価値の向上支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大を通じて明らかになったデジタル化への対応の遅れや、新たな生活様式への対応について支援を行うもの ②市内中小企業者	7,746,200	7,000,000	①専門家派遣によるDX診断件数90件、DX ツール導入件数6件 ②市内企業へのDX推進状況の診断や、DXのRPA等の具体的なツールの導入を通じ、市内中小企業の生産性と付加価値向上につながった。	①事業者ごとにDXに対する取組意欲にばらつきがあり、継続的な意識啓発と補助を実施する必要がある。 ②引き続き、IT診断と低廉なツール導入の支援を実施していくことで市内企業の生産性と付加価値向上に努める。
38	単	修学旅行等経費補助金	教育委員会 事務局 高校教育課	①新型コロナ感染症の拡大に伴い、市立高等学校の修学旅行の実施が困難となったことにより必要となった費用について、保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的とする ②旅行企画業者	2,268,000	2,000,000	①旅行企画事業者1社に対して、修学旅行中止に伴い発生した費用について、補助金として交付した。 ②保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。	①実施期間の検討 ②国の動向を注視しながら、保護者の経済的な負担をなくすための体制を引き続き検討する。
42	単	市内飲食店等の感染症対策等に要する経費の補助	経済局 商業振興課	①コロナ禍における時短営業等で、甚大な影響を受けている市内の飲食店等が、店舗の活性化を目的に行う、販売促進事業や感染症対策事業の経費を一部補助することにより、経営の安定化を図るもの ②さいたま市飲食店等活性化推進事業補助金及び補助金支給業務の委託費中小企業及び個人事業主であって、埼玉県実施の『彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+(プラス)』の認証を受けている市内飲食店等	23,225,500	10,000,000	①市内飲食店等395店に対し、販売促進、感染症対策に対する補助金を交付した。 ②市内飲食店等の店舗の活性化と事業継続につながった。	①対象者に対する効果的な周知 ②新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、更なる効果的な支援策について研究する。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
43	単	キャッシュレス決済のポイント還元による消費活性化キャンペーン事業	経済局 観光国際課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ市内消費を積極的に喚起して地域活性化を図るとともに、キャッシュレス化の促進による「新しい生活様式」の普及を図るため、QRコード決済使用時に、利用者へのポイント還元を行う消費活性化キャンペーンを実施する団体に対し、補助金を交付する ②さいたま市キャッシュレス決済による消費活性化キャンペーン実行委員会	360,792,058	320,000,000	①市内消費を活性化させ、市内の事業者を支援するため、キャッシュレス決済利用時に最大20%のポイントを還元するキャンペーンを2サービスに拡大して実施。 ②キャッシュレス決済の取引額が、2サービスの合計で約23億3,500万円と実施前(約11億4,100万円)と比較し2倍以上の効果が出たところであり、消費活性化に寄与できた。	①キャンペーン実施前、実施中の消費動向等の把握方法。 ②事業実施予定なし。
45	単	アクティブラーニング推進事業	教育委員会 事務局 指導1課	①子どもたちが学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付けられるよう、「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」の視点からの授業改善を図り、「真の学力」を育成するために、タブレット端末を活用したアクティブ・ラーニングを進めることができるよう、協働学習用ソフトウェアの賃貸借を行う。これにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、オンライン授業の実施になった場合においても、タブレット端末を活用したアクティブ・ラーニングを進めることができるようになる(※債務負担行為) ②さいたま市立児童生徒	252,774,500	220,000,000	①現在導入している全ての端末への継続及び追加導入する全ての端末に対して、協働学習用ソフトウェアを整備することができた。 ②市立小・中・特別支援学校に在籍する全ての児童生徒が、1人1台端末で協働学習用ソフトウェアを使用することで、感染拡大防止対策を徹底する中でも、充実した学びを保障することが可能となった。	①児童生徒、教員ともに協働学習用ソフトウェアの使用について習熟が求められる。 ②指導主事等が全ての市立学校を訪問し、教員の授業を参観する「指導訪問」において、協働学習用ソフトウェアを効果的に活用した授業について、具体的に指導・助言を行う。
46	単	修学旅行等経費補助金	教育委員会 事務局 指導1課	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、予定していた修学旅行等の中止が決定した全ての小・中学校(中学校29校/5,402名)において、保護者の経済的な負担軽減を図る ②旅行会社	27,100,973	20,000,000	①修学旅行等の延期または中止により発生した取消料の合計43,825,082円を負担した。(小学校12校/2,286名、中学校46校/8,300名、高等学校1校/324名、特別支援学校1校/10名) ②保護者へかかるはずの取消料を支援することによって、経済的な負担を軽減することができた。	①修学旅行等の延期または中止によって発生する取消料について、各学校の額を、限られた期間に正確な値を把握することが求められる。 ②国の動向を注視しながら、保護者の経済的な負担をなくすための体制を引き続き検討する。
53	補	【国庫補助事業】 社会福祉施設等施設整備費補助金	保健福祉局 生活福祉課	(障害者支援施設等の多床室の個室化に要する改修事業(障害児入所施設及び救護施設を除く)) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、無料低額宿泊所の多床室の個室化改修に要する費用について補助する。 ②多床室を有する市内無料低額宿泊所	18,128,396	3,961,000	①多床室を有する無料低額宿泊所の内、多床室の改修を行った全2事業者への補助を行うことができた。 ②新型コロナウイルスの感染拡大の防止の一助となった。	①なし。 ②対象となる施設がないため、事業を終了する見込み。

※実施計画における事業の掲載順に事業を記載しています。

※実施計画から削除した事業、実績額が0円だった事業は掲載していないため、Noは欠番が生じています。